平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月2日

上場会社名　第一建設工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1799　URL　http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名)髙木　言芳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名)永滝　茂和　TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	18,318	△6.4	1,416	△25.2	1,523	△22.7	921	△28.8
24年3月期第2四半期	19,580	23.6	1,893	95.1	1,969	86.3	1,293	111.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	44.86	―
24年3月期第2四半期	62.84	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	46,592	37,038	79.5
24年3月期	49,087	36,504	74.4

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　37,038百万円　24年3月期　36,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	19.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△0.3	3,670	△9.3	3,830	△4.8	2,310	△1.6	112.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	20,858,491 株	24年3月期	20,858,491 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	288,825 株	24年3月期	379,125 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	20,528,046 株	24年3月期2Q	20,580,577 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
（１）受注高、売上高及び繰越工事高 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復の動きが見られたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化、長引く円高等により、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は東日本大震災の復興需要により堅調に推移してきており、また、民間建設投資も緩やかに回復基調で推移してきましたが、価格競争の激化や労働者不足による労務費の高騰等により受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社は、受注目標の必達を目指して、建築工事では競争に勝てる価格の創り込みと顧客ニーズに順応した戦略的な提案営業を図り、土木工事では本格化する震災復興需要の対応と総合評価方式に対応する技術提案力の強化や高得点を意識した技術者の配置等に取り組んでまいりました。

しかし、当第２四半期累計期間の受注高は、民間建築工事が大幅に減少したこと等により、前第２四半期累計期間比13億８千１百万円（7.4%減）減少の173億２千４百万円となりました。

建設事業売上高は、前第２四半期累計期間比12億５千２百万円（6.5%減）減少の180億２千３百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事進捗による売上高増加もありましたが、東日本大震災等の災害関連工事の減少や前第２四半期累計期間に工事完成基準適用の大型工事を売上計上した反動等によるものであります。

また、不動産事業売上高は、前第２四半期累計期間比８百万円（2.7%減）減少の２億９千５百万円となりました。これは、販売用不動産の売上高が減少したこと等によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第２四半期累計期間比12億６千１百万円（6.4%減）減少の183億１千８百万円となりました。

売上総利益は、前第２四半期累計期間比２億９千６百万円（9.6%減）減少の28億１千万円となりました。これは、建設事業総利益が、売上高の減少を主因として、前第２四半期累計期間比４億１百万円（12.9%減）減少の27億２千３百万円となったためであります。なお、不動産事業総利益は、前第２四半期累計期間に販売用不動産の時価下落による簿価切り下げがあったことや減価償却費の減少等により、前第２四半期累計期間比１億４百万円増加の８千６百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第２四半期累計期間比１億８千万円（14.8%増）増加の13億９千３百万円となりました。これは、前第２四半期累計期間の貸倒引当金繰入額が貸倒実績率の大幅低下により、販売費及び一般管理費から控除された反動等によるものであります。

これにより、営業利益は、前第２四半期累計期間比４億７千７百万円（25.2%減）減少の14億１千６百万円となり、経常利益は、前第２四半期累計期間比４億４千６百万円（22.7%減）減少の15億２千３百万円となりました。

四半期純利益は、前第２四半期累計期間において特別利益に保険解約返戻金を計上したことから、前第２四半期累計期間比３億７千２百万円（28.8%減）減少の９億２千１百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比24億９千４百万円（5.1%減）減少の465億９千２百万円となりました。これは、短期運用の有価証券が減少したことや有形固定資産の減価償却等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末比30億２千８百万円（24.1%減）減少の95億５千４百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少や法人税納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比５億３千４百万円（1.5%増）増加の370億３千８百万円となりました。これは、保有する上場株式の時価下落等により、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加を主因として、株主資本合計が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、４億７千９百万円の支出超過（前第２四半期累計期間32億３千５百万円の収入超過）となりました。これは、仕入債務の減少や法人税の納付等の支出要因が、税引前四半期純利益や減価償却費の非資金費用等の収入要因を上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億４千２百万円の収入超過（前第２四半期累計期間13億３千４百万円の支出超過）となりました。これは、効率的な資金運用を目的とした有価証券の償還が取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億３千２百万円の支出超過（前第２四半期累計期間５億５千９百万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の四半期末残高は、98億９百万円（前第２四半期末残高110億８千万円）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期業績予想につきましては、概ね当初の予想通りに推移していることから、平成24年７月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第２四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578,346	9,509,463
受取手形・完成工事未収入金等	13,139,152	12,923,671
有価証券	6,649,571	5,469,528
販売用不動産	255,771	255,034
未成工事支出金	518,908	558,790
繰延税金資産	317,345	317,415
その他	919,172	570,116
貸倒引当金	△1,380	△1,330
流動資産合計	31,376,888	29,602,690
固定資産		
有形固定資産	11,527,775	10,784,568
無形固定資産	84,227	75,489
投資その他の資産		
投資有価証券	5,238,720	5,291,096
繰延税金資産	573,367	595,318
その他	289,085	246,428
貸倒引当金	△2,860	△2,860
投資その他の資産合計	6,098,313	6,129,983
固定資産合計	17,710,316	16,990,041
資産合計	49,087,204	46,592,732
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,634,112	6,288,204
未払法人税等	1,018,704	645,355
未成工事受入金	410,076	206,660
引当金	43,250	21,977
その他	2,155,099	1,162,456
流動負債合計	11,261,243	8,324,654
固定負債		
長期借入金	150,670	67,530
退職給付引当金	902,861	897,270
資産除去債務	40,417	40,851
その他	227,494	223,693
固定負債合計	1,321,444	1,229,345
負債合計	12,582,687	9,554,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	29,739,144	30,251,670
自己株式	△263,955	△202,112
株主資本合計	36,115,959	36,690,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,556	348,402
評価・換算差額等合計	388,556	348,402
純資産合計	36,504,516	37,038,731
負債純資産合計	49,087,204	46,592,732

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
完成工事高	19,276,016	18,023,058
不動産事業売上高	304,078	295,851
売上高合計	19,580,095	18,318,910
売上原価		
完成工事原価	16,151,161	15,299,779
不動産事業売上原価	321,757	208,898
売上原価合計	16,472,918	15,508,678
売上総利益		
完成工事総利益	3,124,855	2,723,279
不動産事業総利益又は不動産事業総損失（△）	△17,678	86,953
売上総利益合計	3,107,176	2,810,232
販売費及び一般管理費	1,213,773	1,393,991
営業利益	1,893,402	1,416,241
営業外収益		
受取利息	10,554	10,067
受取配当金	54,789	56,807
受取保険金	14,479	22,750
その他	20,140	20,655
営業外収益合計	99,964	110,280
営業外費用		
支払利息	2,035	1,113
投資有価証券評価損	19,426	2,275
その他	2,800	91
営業外費用合計	24,262	3,480
経常利益	1,969,104	1,523,041
特別利益		
保険解約返戻金	313,249	－
特別利益合計	313,249	－
特別損失		
固定資産除却損	21,211	－
減損損失	35,840	－
特別損失合計	57,051	－
税引前四半期純利益	2,225,302	1,523,041
法人税等	932,000	602,000
四半期純利益	1,293,302	921,041

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,225,302	1,523,041
減価償却費	919,262	797,970
減損損失	35,840	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△128,960	△50
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△48,800	△6,660
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,188	△13,782
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,585	△5,590
受取利息及び受取配当金	△65,344	△66,874
支払利息	2,035	1,113
投資有価証券評価損益（△は益）	19,426	2,275
投資有価証券売却損益（△は益）	△799	－
有形固定資産除却損	21,211	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,484,884	215,480
未成工事支出金の増減額（△は増加）	704,098	△39,881
販売用不動産の増減額（△は増加）	97,553	737
未収入金の増減額（△は増加）	403,574	314,210
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,933,443	△1,345,908
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△929,046	△203,415
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△249,813	△590,031
未払消費税等の増減額（△は減少）	260,816	△203,079
保険解約返戻金	△313,249	－
その他	30,685	23,033
小計	4,512,462	402,587
利息及び配当金の受取額	63,323	66,584
利息の支払額	△2,035	△754
法人税等の支払額	△1,337,971	△947,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235,779	△479,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,802,157	△10,998,068
有価証券の売却及び償還による収入	4,000,000	12,500,000
有形固定資産の取得による支出	△79,140	△257,900
無形固定資産の取得による支出	△7,477	△4,750
投資有価証券の取得による支出	△792,173	△200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	28,272	58,047
貸付金の回収による収入	308	311
保険の解約による収入	313,249	－
その他	4,456	45,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,661	1,142,707

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△89,949	△83,139
配当金の支払額	△362,449	△410,332
自己株式の取得による支出	△188,872	△13,524
自己株式の売却による収入	84,548	80,061
リース債務の返済による支出	△2,987	△5,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,711	△432,210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,341,406	231,117
現金及び現金同等物の期首残高	9,739,397	9,578,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,080,803	9,809,463

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）受注高、売上高及び繰越工事高

①受注高

（単位：千円、％）

		前第２四半期累計期間	当第２四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	13,203,953	13,111,019	△92,934	△0.7	29,649,681
	建築工事	5,197,823	3,917,628	△1,280,194	△24.6	12,044,383
	計	18,401,777	17,028,648	△1,373,128	△7.5	41,694,064
不動産事業		304,078	295,851	△8,226	△2.7	598,853
合計		18,705,855	17,324,500	△1,381,355	△7.4	42,292,917

②売上高

（単位：千円、％）

		前第２四半期累計期間	当第２四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	15,722,117	13,045,402	△2,676,714	△17.0	32,649,506
	建築工事	3,553,898	4,977,655	1,423,757	40.1	9,496,633
	計	19,276,016	18,023,058	△1,252,957	△6.5	42,146,139
不動産事業		304,078	295,851	△8,226	△2.7	598,853
合計		19,580,095	18,318,910	△1,261,184	△6.4	42,744,993

③繰越工事高

（単位：千円、％）

		前第２四半期累計期間	当第２四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	9,007,618	8,591,574	△416,044	△4.6	8,525,957
	建築工事	4,967,672	4,811,470	△156,202	△3.1	5,871,497
	計	13,975,291	13,403,044	△572,246	△4.1	14,397,455
不動産事業		－	－	－	－	－
合計		13,975,291	13,403,044	△572,246	△4.1	14,397,455

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。